



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL https://www.lac.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,786	2.9	755	△40.5	811	△36.0	421	△41.1
29年3月期第3四半期	26,034	1.1	1,268	6.8	1,267	10.5	716	10.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 433百万円 (△36.2%) 29年3月期第3四半期 679百万円 (15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.63	—
29年3月期第3四半期	28.23	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	18,285	9,270	50.7	365.17
29年3月期	18,722	9,639	51.5	379.86

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,264百万円 29年3月期 9,637百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
30年3月期	—	19.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	11.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期第2四半期末の配当金額につきましては、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.8	2,450	0.1	2,440	△1.0	1,520	1.9	59.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	26,683,120株	29年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,312,600株	29年3月期	1,312,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	25,370,815株	29年3月期3Q	25,371,503株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している479,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

IoTやAIの進展など、あらゆる産業においてテクノロジーによる「社会変革」が進むなか、働き方改革の実現を目指す国を挙げた動きもあり、企業の成長や収益拡大にセキュリティファーストでのITの利活用はますます欠かせないものとなっています。これにより、国内のIT投資は着実に増加する傾向にあります。加えて、サイバー空間では、身代金要求型ウイルス事件に見せかけたと推測されるサイバーテロなど、企業システムや社会インフラを機能停止に追い込む新たな脅威が世界各地で発生しています。ただ、国内ではセキュリティ対策への需要は伸長しているものの、このような脅威に対する認識不足もあり、昨今のサイバー攻撃の巧妙化、悪質化に応じた十分な対策までは取られていないとは言えない状況が続いています。

中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である当期は、政府が推進するSociety 5.0（つながる社会）の実現に向けた改革が進むなか、来期からスタートする『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティを中核とする事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築に取り組んでいます。

このような状況のもと、コンサルティングや診断など主力のセキュリティサービスにおいては、常駐型サービスへの対応など、高品質、高信頼のセキュリティ対策への需要を確実に取り込みました。開発サービスにおいては、当期から開始した過去最高水準の受注額となる政府系金融業向け大型SI案件で、マネジメントレベルでのパートナーシップの構築を含めたプロジェクト推進体制を確立し、基本設計工程を終え、開発設計工程へと進捗しました。

さらなる拡大が期待されるセキュリティ市場に対し、事業拡大と業務効率改善に向けセキュリティ監視センター「JSOC[®]」の全面リニューアルを行うとともに、米国アカマイ社との戦略的パートナーシップを活用したクラウド対応や、大手製造業向けのセキュリティ運用監視サービス開発など、戦略投資を実施しました。またセキュリティ診断では対策が一巡した企業からより実践的な対策が求められており、これまで個別で提供してきた、攻撃者と同じ手法で侵入を試みる「ペネトレーションテストサービス」をメニュー化しました。加えて、JSOC[®]とサイバー救急センターの連携でサイバー攻撃の検知と緊急対応を両立させた「マネージドEDR^{※1}サービス」の提供など、サービスを強化しました。

セキュリティ人材の増強に向けては、キャリア採用キャンペーンの推進や、社内の配置転換および人材教育の強化などに取り組みました。なおキャリア採用については、一定数の人材を確保したものの、採用環境の激化もあり計画を大きく下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）が好調に推移し、267億86百万円（前年同期比2.9%増）となりました。利益面では、期初からの積極的な人材採用などの労務費増および新サービスの開発などセキュリティ事業強化に向けた戦略投資の経費増により、営業利益は7億55百万円（同40.5%減）、経常利益は8億11百万円（同36.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億21百万円（同41.1%減）となりました。

※1. ネットワーク上ではなくパソコンなど端末単位での次世代セキュリティ対策。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	26,034	26,786	751	2.9
売上原価	20,286	21,387	1,100	5.4
売上総利益	5,747	5,398	△349	△6.1
販売費及び一般管理費	4,479	4,643	163	3.7
営業利益	1,268	755	△513	△40.5
経常利益	1,267	811	△456	△36.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	716	421	△294	△41.1

セグメント別の業績は次のとおりです。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	1,725	1,956	231	13.4
セキュリティ診断サービス	983	1,170	186	19.0
セキュリティ 運用監視サービス	2,465	2,610	145	5.9
セキュリティ製品販売	1,551	1,753	202	13.1
セキュリティ保守サービス	772	933	161	20.9
売上高	7,497	8,425	927	12.4
セグメント利益	1,453	994	△459	△31.6

セキュリティコンサルティングサービスは、前年同期と比較して大規模なセキュリティ事故がなく緊急対応サービス「サイバー119」の案件数は減少しているものの、顧客企業内で構築するサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」やセキュリティ監視の運用支援など常駐型サービスへの需要が大きく伸長し、売上高は19億56百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き拡大する安全性検査への好調な需要を背景に、主力である「Webアプリケーション診断」や「プラットフォーム診断」における大型案件、顧客ニーズに対応した常駐型案件、さらには新サービス「ペネトレーションテストサービス」の受注もあり、売上高は11億70百万円（同19.0%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、第1四半期での一部大手顧客における監視センターの企業内構築に伴う解約が発生したものの、これまでに獲得した新規案件に加えて既存案件の契約更新が堅調に進み、売上高は26億10百万円（同5.9%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、WAF（Webアプリケーションファイアウォール）サービスやDDoS（分散型サービス妨害）攻撃※2対策ソリューション、クラウドに対応した次世代ファイアウォールなど、高度な機能を備えた最先端の監視製品の販売が好調に推移し、売上高は17億53百万円（同13.1%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、前期のセキュリティ製品販売が好調に推移したことによる既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は9億33百万円（同20.9%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は84億25百万円（同12.4%増）、セグメント利益は、期初から取り組んでいる人的投資や、クラウドへの対応および大手製造業向けの運用監視サービス開発等への戦略投資に加え、SIS事業の営業リソースの一部シフトなどによる販売費の増加もあり9億94百万円（同31.6%減）となりました。

※2. 標的となるコンピュータに対し、世界中の機器から大量にデータを送りつけ処理負荷を与えることで、サービス機能停止状態へ追い込むサイバー攻撃。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月1日～ 平成29年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	10,543	10,888	344	3.3
HW/SW販売	2,231	2,860	629	28.2
IT保守サービス	4,824	3,539	△1,284	△26.6
ソリューションサービス	937	1,072	135	14.4
売上高	18,536	18,361	△175	△0.9
セグメント利益	1,524	1,680	155	10.2

開発サービスは、主力の金融業向け案件が堅調に推移するとともに、当期から開始した政府系金融業向けの新規大型案件が大きく売上に寄与しました。また金融業以外では、情報通信業や旅行業、人材派遣業などからの受注も堅調

に推移しました。さらに、ITセキュリティ対策を切り口としたSI案件の獲得などもあり、売上高は108億88百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

HW/SW販売は、前期に引き続き、クラウドサービスの活用などお客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景とした案件の減少や小型化が進み需要は依然として縮小傾向にあるものの、大型案件の獲得もあり、売上高は28億60百万円（同28.2%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が想定以上に低調だったことに加え、戦略的に一部機種の保守契約を見直し、案件を削減したことにより、売上高は35億39百万円（同26.6%減）となりました。

ソリューションサービスは、データセンター関連等のサービスの伸長や、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増も寄与し、売上高は10億72百万円（同14.4%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高はIT保守サービスの減収が影響し183億61百万円（同0.9%減）となったものの、セグメント利益は開発サービスにおける増収と営業リソースの一部シフトなどによる販売費の減少により16億80百万円（同10.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少し、182億85百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少10億37百万円、受取手形及び売掛金の減少15億48百万円、商品の増加3億93百万円、仕掛品の増加6億51百万円、前払費用の増加5億58百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、90億14百万円となりました。これは主に買掛金の減少6億91百万円、未払法人税等の減少4億87百万円、前受収益の増加10億91百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し、92億70百万円となりました。これは主に配当などによる利益剰余金の減少3億79百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想は、平成29年5月10日の決算短信の公表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,436	3,931,958
受取手形及び売掛金	5,895,122	4,346,302
商品	456,522	849,963
仕掛品	225,120	876,868
前払費用	2,413,182	2,971,330
繰延税金資産	150,475	126,504
その他	235,543	359,197
流動資産合計	14,345,404	13,462,125
固定資産		
有形固定資産	1,346,367	1,672,650
無形固定資産		
のれん	843,761	444,683
その他	683,640	609,829
無形固定資産合計	1,527,402	1,054,513
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,886	65,224
その他	1,446,662	2,031,117
投資その他の資産合計	1,503,549	2,096,341
固定資産合計	4,377,318	4,823,505
資産合計	18,722,723	18,285,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,867,411	2,175,569
1年内返済予定の長期借入金	534,202	534,202
未払法人税等	530,930	43,617
前受収益	2,845,290	3,937,261
賞与引当金	120,201	88,600
受注損失引当金	5,796	9,653
その他	1,387,806	1,754,798
流動負債合計	8,291,638	8,543,703
固定負債		
長期借入金	531,596	264,495
退職給付に係る負債	6,316	3,378
役員株式給付引当金	—	10,493
従業員株式給付引当金	44,656	66,375
その他	208,585	126,300
固定負債合計	791,155	471,043
負債合計	9,082,793	9,014,746

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,825,181	3,819,267
利益剰余金	5,453,035	5,073,656
自己株式	△665,155	△666,001
株主資本合計	9,613,061	9,226,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	7,949
為替換算調整勘定	19,564	29,686
その他の包括利益累計額合計	24,507	37,635
新株予約権	200	—
非支配株主持分	2,160	6,325
純資産合計	9,639,930	9,270,884
負債純資産合計	18,722,723	18,285,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	26,034,793	26,786,409
売上原価	20,286,866	21,387,802
売上総利益	5,747,927	5,398,606
販売費及び一般管理費	4,479,751	4,643,439
営業利益	1,268,176	755,167
営業外収益		
受取利息	980	757
持分法による投資利益	28,962	67,737
その他	13,025	13,217
営業外収益合計	42,968	81,711
営業外費用		
支払利息	7,479	4,489
為替差損	8,897	8,493
支払手数料	18,818	10,591
その他	8,288	2,029
営業外費用合計	43,485	25,603
経常利益	1,267,659	811,275
特別利益		
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	632	613
特別損失合計	632	613
税金等調整前四半期純利益	1,267,027	810,861
法人税、住民税及び事業税	449,272	379,291
法人税等調整額	128,915	11,413
法人税等合計	578,188	390,704
四半期純利益	688,838	420,156
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,422	△1,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	716,261	421,971

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	688,838	420,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,888	3,006
為替換算調整勘定	△5,854	10,121
その他の包括利益合計	△9,743	13,128
四半期包括利益	679,095	433,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,518	435,099
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,422	△1,814

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	7,497,896	18,536,896	26,034,793	—	26,034,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	721	284,727	285,449	△285,449	—
計	7,498,618	18,821,624	26,320,243	△285,449	26,034,793
セグメント利益	1,453,797	1,524,693	2,978,491	△1,710,314	1,268,176

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,710,314千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,425,294	18,361,114	26,786,409	—	26,786,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,787	424,473	513,261	△513,261	—
計	8,514,082	18,785,588	27,299,670	△513,261	26,786,409
セグメント利益	994,004	1,680,419	2,674,424	△1,919,257	755,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,919,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。